

平成28年度 決算審査

県議会決算特別委員会が10月11日から20日まで行われ、千田美津子議員は、県民のいのちくらしを守る立場から各部・局に対して、次のような質疑を行いました。

今後整備すべき通学路の歩道延長は266kmも



〔県土整備部〕 衣川地内の県道水沢・衣川線など、危険個所の歩道整備のテンポを速めて対応を

千田議員は、通学路（小学校）に指定されている県管理道路への歩道の整備が、これまでのような年間2・7km程度の進捗状況では、県内すべての整備を終えるのに、今後100年間も要することから、整備のテンポを倍にするなどして通学路の歩道整備を進める必要があるのではないかと質しました。

これに対し、県土整備部長等は、「予算の関係もあり、交通安全対策などソフト面も合わせて子どもたちの安全を図りたい」と等と述べるに止まりました。

千田議員は、その後の質疑において、平成29年度の歩道の整備が約1・6km程度に止まること

衣川地内で県当局と調査を実施

判明し、「これでは100年どころか150年もかかってしまう。一層の担当部の努力が必要だ」と指摘しました。

子どもたちの生命を守るため 通学路の歩道は優先して設置を

〔農林水産部〕

多面的機能維持支払のうち施設の長寿命化及び国土調査事業等への予算確保策を

千田議員は、荒廃農地の削減策や多面的機能支払交付金の現状と見通し、国土調査事業等の予算確保策について質しました。

これに対し、担当課長等は、「荒廃農地の解消に向けて国の交付金等を活用して農地の再生を進めたり、区画の拡大や農地の排水機能を高める簡易な圃場整備の支援等に取り組んできた。」「多面的機能支払交付金については、農地維持支払いと共同活動の資源向上支払いについては、要望に対し全額の支払いになったが、施設の長寿命化については、要望に対し84%の配分となっております、



若柳地区のみなさんと懇談（左から菅原明市議、高田一郎・千田美津子両県議、今野裕文市議

平成29年は要望に対し87%の配分となる見通しだ」等と述べました。また、国土調査事業については、「全県の要望額を基本に国に要望したが、全国的に要望額が大幅に増加し、本県への配分も要望を下回った」と述べました。

千田議員は、頑張っている農家のため、予算獲得に引き続きの取組の強化を求めました。



〔商工労働観光部〕
伝統工芸品である岩谷堂簞笥の良さをもっとアピールして

千田議員は、「藤里木工所が破産し、13人の従業員が解雇されたが、6人の伝統工芸士はその後どうなったか。また、岩谷堂簞笥は、東日本大震災津波で被災した際も、簞笥に入っていた着物が無傷で出てきたことがその後報じられた。これは正に岩手の大変なブランドであり、震災に負けなかったことを大いにアピールすべきではないか」と質問。

担当課長は、「6名のうち2名は岩谷堂簞笥生産協同組合の構成員の所に再就職予定と聞いて

おり、1名は現役を引退、他の3人は分野の異なる所に就職している。」「岩谷堂簞笥のアピールについては、岩手県には伝統工芸品として、岩谷堂簞笥、南部鉄器、秀衡塗、浄法寺漆の4品目あるが、伝統工芸のファン、簞笥の良さを分かっているファンもいるのでその方々をターゲットにしながら、今後も引き続きアピールしていきたい。」と述べました。

トヨタ自動車の正社員の割合は74・7%、関連産業の正社員割合は81%と高水準に

千田議員は、トヨタ自動車岩手工場における正規社員、期間社員、派遣社員、期間社員から正規社員への登用数、新規採用数の現状について質しました。

担当課長は、「平成29年9月1日時点で、正社員2092人、期間社員383人、派遣社員326人、合計2801人。4月採用の正社員は40人。全従業員数に占める正社員の割合は、74・7%と過去最高水準となっている。

また、期間社員の正社員への登用は、平成27年度が

99人、平成28年度は401人、平成29年度は8月



1日で28人採用となっている。」と述べました。

さらに千田議員は、「自動車産業はすそ野が広く、関連産業での波及効果はどうか」と質問。

これに対し、担当課長は、「県内に拠点を持つトヨタ系の主要自動車部品供給メーカーは7社あるが、今年9月1日時点の社員総数は約2500人、うち正規社員は2030人であり、全従業員に占める正規社員の割合は81%という高い水準にある」と述べました。

〔教育委員会〕
35人学級を全学年に拡大すべき

千田議員は、小学5・6年生を除くすべての学年で実施している35人学級の効果などについて質すとともに、今後全学年で35人学級を実施すべきではないかと質しました。

これに対し、教育委員会は、「学級集団のまとまりが築きやすい、トラブルの未然防止と不登校・いじめの問題行動の抑止が効果としてあげられる。」等と述べました。また、35人学級の全学年への拡大については、「35人学級を拡大実施するためには、少人数指導加配から約50人を担任に振り替える必要があり難しい面がある。国の定数改善の動向等を注視しながら検討したい」と述べるに止まりました。

